

事務事業評価表

○基礎情報

課名	企画経営課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外		
施策目標	60 先を見据えた政策を実現する	茅ヶ崎市総合計画基本構想における当該課の施策目標を記載しています。	管理職 3人	左記以外 8人	再任用短時間職員 0人	臨時職員 0人	非常勤 0人

本紙はあくまでも記入例であり、実際の評価結果と記載内容が一部異なる場合があります。評価は、平成30年6月1日時点でを行っています。

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	3次実施計画の現状値	目標値(30年度)	実績値			
			26年度	27年度	28年度	29年度
施策評価における各施策目標の達成状況	55.3%	90%以上	-	51.6%	36.5%	42.5%
0	0.0%	0				
0						

施策目標を達成状況を把握する目安として、指標を設定しています。

(評価の見方)

- ・S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・A 事業の指標は達成できなかったが、成果があがった
- ・B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・Z 未着手事業(中核市関連のものを含む)
- ・実績なし (実施計画期間中で当該年度は実績のないものを含む)

2 事業実績(平成29年度)

No.	事務事業名(第3次実施計画)	事務事業の目的・目指すべき成果・効果 何を・誰を どうやって働きか どうしたいか(生まれる成果・効果) (対象) け(手段・方法)	事業性質	従事者数	会計区分	Plan / Do		事務事業の指標名	H29目標値	H29実績値	総合評価(Check)		Action	
						H28予算(円) H28決算(円)	H29予算(円) H29決算(円)				評価	取組時間	見直し検討可能性	業棚選定
1	地方版総合戦略の進行管理事務	持続可能な人口構成への転換を図るため、リーディング・プロジェクトを中心とした各事業の着実な進行管理を図る。	政策	0.52	一般	158,000 50,000	306,000 161,580	重要業績評価指標の達成率	45%	57.7%	S	減少		
2	総合計画の進行管理	当該事務事業を実施することで、対象(何または誰)をどういった状態にしたいのか、目指すべき成果の視点で記載します。事業目的とは、市が事業を通して提供すべき目指す価値とします。事業は、手段としています。		2.50										
3	政策コン事業			0.43										
4	セカンドライフのプラットフォーム(高齢期における社会参加の仕組みづくり)	シニアを対象に「セカンドライフセミナー」の実施や「生涯現役応援窓口」の運営を行うことで、社会参加の促進を促し、健康寿命の延伸と地域活性化を図る。	政策	0.65	一般	10,248,475	7,199,767	件数						
5	健康増進と虚弱化予防のための事業	茅ヶ崎市総合計画第3次実施計画の事業名を記載しています。			一般	388,000 267,802	840,000 234,100	フレイルチェック参加者数	400名	394名	S	増加		
合計				11.92		H29総予算(円) H29総決算(円)	23,476,000 16,052,468							

2か年の予算及び決算額を記載しています。予算については、当初予算額、補正額及び前年度からの繰越額がある場合は、その合算となります。決算については、当初予算額、補正額及び前年度からの繰越額がある場合は、その執行額を含めて合算しています。

実現性・有効性・効率性・代替案・貢献度の5つの視点から事務事業を振り返り、少しでも見直しの検討ができる可能性がある場合は、見直し検討可能性の欄にチェックをしています。見直し検討可能性の欄にチェックの入った事務事業のうち、業務改善できそうなものは「業棚選定」にチェックを、休止または廃止の検討ができそうなものは、「休・廃止」にチェックをしています。

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

企画経営課の第3次実施計画の事務事業数は、「災害応急対策活動」、「庁内共通事務」、「部内調整事務」を除くと17事業である。これらの事業のうち、現時点で集計中の2事業を除いた評価結果は、「S」11事業、「A」3事業、「B」1事業、「C」1事業、「実績なし」が1事業となっており、成果があがった、または今後成果が見込めるものとなっている。

総合計画・実施計画の進行管理・策定事務について、人工が突出している。これは、総合計画第4次実施計画策定によるものであり、企画経営担当総がかりで1年間、市民の皆様との懇談会や庁内調整を行い、パブリックコメントの実施を経て年度末をもって策定に至った。現行の総合計画の着実な推進や喫緊の課題対応に伴う事業選択及び事業費調整等、時間を要したものである。

まち・ひと・しごと創生総合戦略については、計画2年度目において、基本目標や重要業績評価指標(KPI)の達成に向けて事業をさらに推進し、おおむね成果はあがっていると考えている。引き続き、リーディング・プロジェクトを中心に、庁内連携の強化を図り、取り組みを進めていく。

豊かな長寿社会に向けたまちづくりへの取り組みについては、基本方針に基づき各事業を行い、それぞれの事業の参加者や利用件数等は増加傾向にあることから、本取り組みが浸透してきているものと考えている。今後は、さらなる成果を見込むため、事業実施における課題を分析し、その対策の取り組みを行った上で、引き続き、民間活力を活かしながら超高齢社会に即したまちづくりの取り組みを進めていきたい。

職員の時間外勤務については、総時間3,083時間、1人当たりの月平均32.1時間となり、28年度と比較して1人当たり約13時間削減することができた。第4次実施計画策定年度であり増加が見込まれていたものの、働きかたの見直しを行う中で、職員の意識改革や業務の効率化を図ることができたものと考えられる。引き続き、業務の合理化を図り、併せて質的向上を目指していく。

平成29年度に次期総合計画基本方針を策定し、30年度から策定に向けて本格的に開始となる。現行の総合計画7年間を振り返り、評価を実施し、30年度末までに骨子案を策定する。また、次期総合計画を見据えた事業の見直し、指標や目標のあり方など、行政評価の見直しを行っていく。

施策目標の達成に向けた各事務事業の取り組みに対して、評価結果や使用の達成状況に関する分析、分析の結果みえた課題等を記載しています。

また、総括ではありますが、特に記載することが望ましい事務事業がある場合には、当該事務事業について記載しています。

当該事務事業の見直しの検討を行った結果、中期的な視点を踏まえ休止または廃止の検討ができる場合に、その理由や時期等について記載をしています。

平成28年度からの働きかた改革に伴い、2か年の取り組みの結果で成果の得られた内容を記載しています。

特定の事務事業について成果が得られている場合は、当該事務事業について記載しています。全般的なものについては、取り組み結果のみ記載しています。

4 見直し検討可能性にチェックの入った事業のうち休・廃止検討事業

No.	事務事業名	休・廃止検討の理由
3	政策コンテスト開催事業	...
-	-	-

5 働きかたの見直しにおける取組結果(28-29年度の2か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

No.	事務事業名	取り組みの結果
9	議会調整事務	議会の情報を調整して庁内に発信する手法を見直したことに伴い、発信に係る人的資源の削減につながり、生産性の向上に寄与したと考える。加えて、より迅速に情報を発信することが可能となった。
14	庁議事務	監督職・担当者の事務分担、非常勤職員の役割を見直した結果、事務負担のバランスの増減はあるものの、事務に係る時間の縮減につなげることができた。また、一定のルール化を図ることで、作業漏れ防止等の成果が得られたと考えられる。